

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

**【会社名】** 株式会社メイコー

**【英訳名】** Meiko Electronics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 花田 弘志

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

**【電話番号】** 0467-76-6001（代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 花田 弘志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,676	38,375	18,583	20,059	69,823
経常利益 (百万円)	1,118	1,289	1,230	428	2,695
四半期(当期)純利益 (百万円)	778	873	908	205	1,828
純資産額 (百万円)			33,087	36,378	38,167
総資産額 (百万円)			86,883	94,263	84,728
1株当たり純資産額 (円)			1,973.36	1,970.35	2,067.25
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.44	47.32	54.19	11.15	107.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.99		52.50		
自己資本比率 (%)			38.1	38.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,592	66			8,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,364	9,963			6,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	10,046			3,742
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,240	4,002	4,008
従業員数 (名)			9,372	11,697	10,149

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の100%子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを平成22年10月1日に吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	11,697(643)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	582(215)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの部門別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	18,642	5.2
電子機器	967	3.9
合計	19,610	5.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	17,707	2.1	12,496	150.4
電子機器	1,004	9.5	152	299.6
合計	18,712	1.6	12,648	151.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子回路基板	19,042	7.6
電子機器	1,016	15.7
合計	20,059	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における経済環境は、国内外経済の回復や政府の景気対策の効果などもあり、緩やかながら回復の兆しが見られました。しかしながら、欧州経済における財政問題をきっかけに回復のペースが減速し、さらに昨今の為替の急激な変動、原材料価格の大幅な高騰などが影響して、世界経済の先行きに対する不透明感が再び強まってきております。

一方、当社グループの主要な顧客であるエレクトロニクス業界や自動車業界におきましては、新興国における旺盛な需要や政府の景気刺激策の延長、さらに新規商品のヒット等に支えられ堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、昨年から展開してきたグローバル規模での販売拡大や新規顧客の開拓に注力した結果、受注量は順調に拡大してまいりました。しかしながら、為替の急激な変動の他、武漢第二工場の立ち上げ遅れなどにより、業績は少なからず影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、200億5千9百万円（前年同期比7.9%増）と前年同期に比較して14億7千6百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が9億5千7百万円（前年同期比37.9%減）、経常利益が4億2千8百万円（前年同期比65.2%減）、四半期純利益が2億5百万円（前年同期比77.3%減）となりました。

##### (部門別の概況)

###### 電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は190億4千2百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は10億8百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

###### 電子機器部門

電子機器部門の当第2四半期連結会計期間の売上高は10億1千6百万円（前年同期比15.7%増）、営業損失は5千1百万円（前年同期は営業損失1億5千6百万円）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は942億6千3百万円であり、前連結会計年度末に比べて95億3千4百万円増加しました。主な増減は、流動資産において、受取手形及び売掛金が20億9千6百万円増加、固定資産において、有形固定資産が44億6千7百万円増加しました。

###### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は578億8千4百万円であり、前連結会計年度末に比べて113億2千3百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が8億7千万円増加、短期借入金が61億5百万円増加、固定負債において、長期借入金が30億3百万円増加しました。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は363億7千8百万円であり、前連結会計年度末に比べて17億8千8百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が6億8千9百万円増加、為替換算調整勘定が24億1千5百万円減少しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ7千8百万円減少（前年同四半期連結会計期間は13億5千8百万円減少）し、40億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億5千7百万円（前年同期は17億1千4百万円の支出）の資金を得ました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億1千1百万円、減価償却費15億8千8百万円、仕入債務の増加3億3千2百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加15億5千2百万円、たな卸資産の増加5億8千5百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53億5千3百万円支出が増加し、70億5千万円の資金を使用しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出70億7千6百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ42億3千8百万円増加し、64億8千5百万円の資金を得ました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額による収入53億1千3百万円、長期借入れによる収入49億9千万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出36億1千9百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		19,403		10,545		9,698



(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,695	24.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,558	8.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	851	4.39
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.51
名屋精一	東京都町田市	438	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	377	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	375	1.94
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND  (東京都中央区月島4丁目16-13)	372	1.92
計		10,285	53.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式942千株(4.86%)があります。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年4月15日現在で株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当該変更報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほ銀行の保有株式数の内訳は当社の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社につきましては、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容(除く株式会社みずほ銀行保有分)は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	364	1.88
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	180	0.93
計		544	2.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 942,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,459,400	184,594	
単元未満株式	普通株式 1,220		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		184,594	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上五丁目14-15	942,700		942,700	4.86
計		942,700		942,700	4.86

(注) 当社は、平成22年9月21日開催の取締役会決議により、平成22年10月12日を払込期日とする第三者割当による自己株式処分を行い、当四半期報告書提出日現在、自己名義所有株式数は629,170株(3.24%)となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,140	1,994	2,057	1,960	1,760	1,762
最低(円)	1,935	1,708	1,821	1,650	1,352	1,307

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,221	4,229
受取手形及び売掛金	17,178	15,081
商品及び製品	3,024	3,063
仕掛品	2,736	2,116
原材料及び貯蔵品	4,204	3,681
その他	7,675	5,255
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	39,026	33,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,593	17,109
機械装置及び運搬具(純額)	20,955	22,899
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,453	3,495
その他(純額)	641	672
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 50,587	<sup>1</sup> 46,120
無形固定資産		
のれん	159	190
その他	320	363
無形固定資産合計	479	553
投資その他の資産	<sup>2</sup> 4,169	<sup>2</sup> 4,640
固定資産合計	55,236	51,314
資産合計	94,263	84,728

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,099	8,229
短期借入金	10,311	4,206
1年内返済予定の長期借入金	7,744	7,873
未払法人税等	375	178
賞与引当金	577	564
その他	5,737	5,016
流動負債合計	33,845	26,069
固定負債		
長期借入金	20,709	17,706
退職給付引当金	1,162	1,089
役員退職慰労引当金	269	269
その他	1,896	1,425
固定負債合計	24,038	20,491
負債合計	57,884	46,560
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,135	12,135
利益剰余金	18,548	17,859
自己株式	593	593
株主資本合計	40,635	39,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	15
繰延ヘッジ損益	152	98
為替換算調整勘定	4,116	1,701
評価・換算差額等合計	4,262	1,784
少数株主持分	5	5
純資産合計	36,378	38,167
負債純資産合計	94,263	84,728

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	33,676	38,375
売上原価	28,811	32,267
売上総利益	4,865	6,107
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,311	<sup>1</sup> 4,098
営業利益	1,553	2,009
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	209	-
助成金収入	-	80
その他	69	79
営業外収益合計	287	172
営業外費用		
支払利息	405	371
為替差損	29	348
その他	287	172
営業外費用合計	722	892
経常利益	1,118	1,289
特別利益		
固定資産売却益	0	4
社債償還益	95	-
特別利益合計	95	4
特別損失		
固定資産除売却損	41	85
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券評価損	169	-
特別損失合計	218	85
税金等調整前四半期純利益	994	1,208
法人税等	<sup>2</sup> 215	<sup>2</sup> 335
少数株主損益調整前四半期純利益	-	873
少数株主利益	0	0
四半期純利益	778	873

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,583	20,059
売上原価	15,325	17,073
売上総利益	3,257	2,986
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,717	<sup>1</sup> 2,028
営業利益	1,540	957
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	72	-
その他	43	53
営業外収益合計	120	59
営業外費用		
支払利息	234	218
為替差損	12	267
その他	183	103
営業外費用合計	430	589
経常利益	1,230	428
特別利益		
固定資産売却益	-	4
社債償還益	95	-
特別利益合計	95	4
特別損失		
固定資産除売却損	30	21
投資有価証券評価損	169	-
特別損失合計	199	21
税金等調整前四半期純利益	1,126	411
法人税等	<sup>2</sup> 217	<sup>2</sup> 205
少数株主損益調整前四半期純利益	-	205
少数株主利益	0	0
四半期純利益	908	205

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	994	1,208
減価償却費	3,336	3,196
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	72
賞与引当金の増減額(は減少)	21	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	24
受取利息及び受取配当金	9	12
支払利息	405	371
為替差損益(は益)	44	21
有形固定資産除売却損益(は益)	41	80
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
投資有価証券評価損益(は益)	169	-
社債償還益	95	-
売上債権の増減額(は増加)	4,678	4,757
たな卸資産の増減額(は増加)	491	1,611
仕入債務の増減額(は減少)	3,483	1,341
その他の資産の増減額(は増加)	465	97
その他の負債の増減額(は減少)	171	756
小計	2,936	546
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	404	366
法人税等の還付額	114	-
法人税等の支払額	63	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	66
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,048	9,010
有形固定資産の売却による収入	20	8
無形固定資産の取得による支出	43	15
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	284	610
保険積立金の積立による支出	27	30
その他	26	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,364	9,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,182	6,303
長期借入れによる収入	6,524	8,464
長期借入金の返済による支出	1,766	4,168
割賦債務の返済による支出	419	369
社債の償還による支出	855	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	167	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	10,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94	6
現金及び現金同等物の期首残高	5,146	4,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,240	4,002



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の決算において算定した貸倒実績率等を使用する方法によっております。
2	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,277 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,374 百万円
2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額	2 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額
貸倒引当金 103 百万円	貸倒引当金 103 百万円
投資損失引当金 84 百万円	投資損失引当金 84 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 859 百万円	給料及び手当 847 百万円
運賃及び荷造費 358 百万円	試験研究費 541 百万円
賞与引当金繰入額 136 百万円	賞与引当金繰入額 161 百万円
貸倒引当金繰入額 0 百万円	貸倒引当金繰入額 0 百万円
退職給付費用 30 百万円	退職給付費用 32 百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 437 百万円	給料及び手当 402 百万円
運賃及び荷造費 223 百万円	試験研究費 273 百万円
賞与引当金繰入額 47 百万円	賞与引当金繰入額 69 百万円
貸倒引当金繰入額 0 百万円	貸倒引当金繰入額 0 百万円
退職給付費用 14 百万円	退職給付費用 16 百万円
2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
現金及び預金 5,516 百万円	現金及び預金 4,221 百万円
預入期間が3か月超の定期預金 276 百万円	預入期間が3か月超の定期預金 219 百万円
現金及び現金同等物 5,240 百万円	現金及び現金同等物 4,002 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,403,320

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	942,770

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当連結グループは、電子関連事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,882	7,391	308	18,583		18,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	747	5,867	20	6,635	(6,635)	
計	11,630	13,258	328	25,218	(6,635)	18,583
営業利益	138	1,437	6	1,582	(41)	1,540

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・アメリカ

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,517	13,587	572	33,676		33,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	10,173	45	11,558	(11,558)	
計	20,856	23,760	617	45,235	(11,558)	33,676
営業利益又は営業損失( )	271	1,863	14	1,606	(53)	1,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、ベトナム

(2) 北米・・・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	8,309	853	141	9,304
連結売上高(百万円)				18,583
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.7	4.6	0.8	50.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
(2)北米・・・・・・・・アメリカ  
(3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	15,223	1,400	213	16,837
連結売上高(百万円)				33,676
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	4.2	0.6	50.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)アジア・・・・・・・・中国、香港、フィリピン、シンガポール  
(2)北米・・・・・・・・アメリカ  
(3)欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,970円35銭	1株当たり純資産額	2,067円25銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	46円44銭	1株当たり四半期純利益金額	47円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
	四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	778
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	778	873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,764	18,460
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	54円19銭	1株当たり四半期純利益金額	11円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	908	205
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	908	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,764	18,460
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年5月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資の連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを、平成22年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社メイコー : 合併存続会社  
株式会社宮城メイコー : 合併消滅会社  
株式会社トゴシ : 合併消滅会社

事業の内容

株式会社メイコー : 電子回路基板の設計、製造、販売  
株式会社宮城メイコー : 電子回路基板の製造、販売  
株式会社トゴシ : 電子回路基板の製造、販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社メイコー

取引の目的を含む取引の概要

株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシは、両社とも当社グループにおいて電子回路基板の製造を事業目的とする会社であります。両社の事業を当社で一体運営することにより、当社グループの経営資源の有効活用と効率的運営及び、機動的なビジネス展開が行えると判断したため、合併を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(リース取引関係)

リース取引の四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

第36期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	221百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社宮城メイコー及び株式会社トゴシを平成22年10月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。